

〈統計ピックアップ〉

時かぬ種は生えぬ!?

～「平成29年就業構造基本調査」実施されます～



はいた～い、9月ないびたんやー。くねえーだ、アーケージュー ていーち 見じゃびたん。なーやがてい 秋やいびんやー。

さて、皆さんは、「就業構造基本調査」についてご存じですか? 「就業構造基本調査」は、統計法に基づき実施されている国の重要な統計調査の一つで、正規・非正規雇用者、高齢者・若年層の就業状況、育児・介護と就業の関係などについて、全国、地域別に明らかにすることを目的に、この10月に実施されることとなっています。そこで今回は、前回平成24年の調査結果から当時の就業状況について少し覗いてみることにしました。

では始めに、有業率から。表1をご覧ください。全国一有業率が高いのは…、東京の62.5%です。(“…でしよね”って感じですか?) 続いて福井県、愛知県の61.4%で、沖縄県はと言えば、第31位の56.2%。全国平均の58.1%を下回っているようです。この有業率、平成19年と比べると、全国的に減少傾向にあったようです。

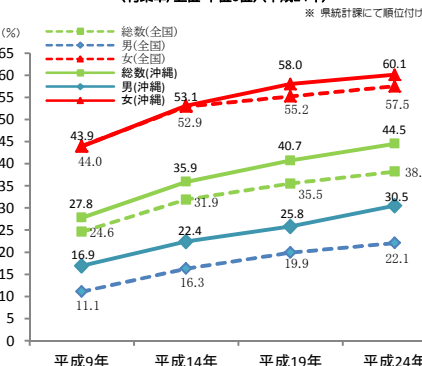
Table 1: Employment structure by prefecture in Heisei 24. Columns include prefecture, population 15+, employed, unemployed, employment rate, and rank. Okinawa is highlighted in yellow.

では次に、非正規職員・従業員(以下、「非正規職員等」という。)の割合をみてみましょう。(表2) 沖縄県は言わずもがな44.5%と全国一非正規職員等の割合が高い地域となっています。そして、北海道42.8%、京都府41.8%と続きます。この割合、平成19年と比べると、全国的に増加していたようです。

Table 2: Ratio of non-regular employees by prefecture in Heisei 24. Columns include prefecture, regular employees, non-regular employees, ratio, and rank. Okinawa is highlighted in yellow.

ちなみに、平成24年における沖縄県の非正規職員等の割合は、男性30.5%、女性60.1%と、いずれも全国平均を上回っており、特に、男性での増加が顕著のようです。(表3)

表1:都道府県別有業者数及び無業者数(有業率/上位・下位3位)(平成24年)



次に、学歴別で所得にどのような違いがあるのかみてみましょう。

表4によれば、有業者全体の約半数が「300万円未満」の所得者層に属し、「小学・中学」卒業者の71%、「高校・旧制中」60%、「専門学校」53%、「短大・高专」64%、「大学」33%、「大学院」16%がこの層に属しているようです。そして、「専門学校」「大学」「大学院」卒業者で「300万円以上」の所得者層が目立ち始め、「大学院」卒業者になると「1,000万円以上」の所得者層の割合が高くなっています。すごいですね～。

表3:男女別雇用者(役員を除く)数に占める非正規の職員・従業員の割合の推移(全国、沖縄)(平成9年～24年)

Table 4: Education and income by employment status in Heisei 24. A large table with columns for income, total, and various education levels.

※ 1)「家族従業者」を含む。 2)「未就学者」を含む。 3)「専門学校」は、修業年限が2年以上4年未満のもの、同1年以上2年未満は「高校・旧制中」に、同4年以上は「大学」に含めた。

表4:所得・教育別有業者数(全国)(平成24年)

※ 割合は、県統計課にて算出

ちなみに、沖縄県では男女ともに「100～199万円」における所得者層の割合が高く、特に、女性は「200万円未満」の層に集中しているようです。(表5)

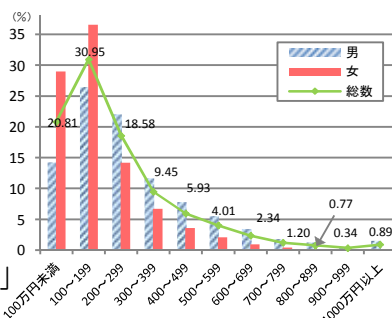


表5:男女、所得別有業者数の割合(沖縄県)(平成24年)

ところで、皆さんは何かの自己啓発やっていますか? 「自己啓発を行っている者の方が高い所得を受けている傾向がある。」そうですよ。(表6) (当然と言えば当然ですが…)

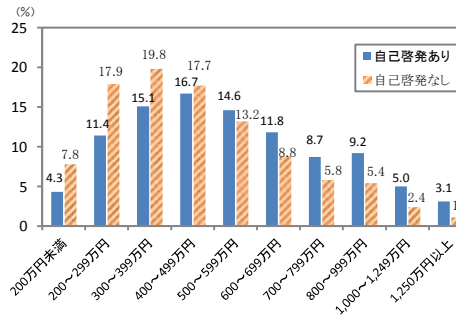


表6:過去1年間の自己啓発の実施の有無別年収分布(30歳以上65歳未満、役員又は正規の職員・従業員、男女計)(平成24年)

何やら500万円以上の所得者層でその傾向が強い? ようです。この結果にご興味のある方は、自己啓発されてみてはいかがでしょうか。時かぬ種からは何も生えませんが、

では最後に、皆さまへのお願いです。「就業構造基本調査」は、皆様のより良い労働環境等を作るための各種施策に使われる大切な統計調査です。皆さまのもとに、調査員がお伺いした際には、ご協力の程、どうぞよろしくお願い致します。